ニッポンの国際力 1 ――寄稿

イベント産業の国際競争力からみる ISO20121の普及と課題

（社）日本イベント産業振興協会（JACE）　業務本部 国際規格室 室長　越川延明

国際競争力を高めるため、いま日本の展示会産業・イベント産業はどう対応していくべきなのだろうか。

ここでは、イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム「ISO20121」について、日本事務局を務め、策定活動にあたっている㈳日本イベント産業振興協会（JACE）の越川延明氏に、その概略を説明いただくとともに、今後、日本のイベント産業に与える影響、そしてその課題について寄稿いただいた。

越川 延明 氏

ISO20121策定 これまでの経緯

イベントとはある目的を達成するために行なう非日常の取組みであり、イベントに携わる組織が状況に応じて柔軟に取り組むことで成立しています。また、個々の組織は専門性に富み、互いに機能を補いながら産業を支えています。こうした状況を理解している方にとって、イベントと標準化は結びつきにくいと思います。

イベントに国際標準化が必要になった背景には大きく二つのことが挙げられます。一つは「イベント産業の国際化」であり、もう一つは「イベントを取り巻く意識の変化」です。

現在、イベントは内容や参加者が国際化しているだけでなく、以前よりも多くの国や地域で開催されています。これはイベントの経済波及効果に注目が集まり、世界中で大型イベントの誘致合戦が繰り広げられていることからもおわかりになると思います。

展示会の分野においても、既存の開催国だけではなく、経済成長の著しい国での開催がふえています。このように、多くの国で大規模なイベントが開催される状況になると、参加者の負担を減らし、イベントの効果を維持するためにも一定のレベルを保証する必要があります。こうした点からイベントマネジメントに関する国際標準化の必要性が高まりました。

また、イベントが社会に受け入れられ、継続していくためにも関係者の間に持続可能性という意識が根付いてきています。

1987年にブルントラント委員会（正式名称：環境と開発に関する世界委員会）が最終報告書として提出した「Our Common Future（邦訳：地球の未来を守るために）」で持続可能な開発の概念を打ち出して以降、経済活動には持続可能性が求められるようになりました。加えて、地球市民としての意識が高まり、主催者、制作者だけでなく参加者もイベントを実施する際の影響にまで意識が向けられるようになりました。

こうした状況を背景に策定が進められているのが、ISO20121 Event sustainability management system（イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム）です。

きっかけはロンドンオリンピック

ISO20121はイギリスの国家規格BS8901 Sustainable event management systemを基に策定作業が進められています。

BS8901の発行は、2005年にロンドンオリンピックの決定が契機となりました。ロンドンオリンピックの開催運営はいままで以上に持続可能性に向き合ったものにするという機運の高まりを受け、オリンピック委員会、イベント産業界、標準化機関の代表により策定作業が進められ、2007年に発行されました。

この考えはヨーロッパを中心に広まり、BS8901を活用したイベントも数多く開催されました。有名なものとして、デンマークで開催されたCOP15（第15回気候変動枠組み条約締約国会議）がBS8901に基づく開催運営を行ない、第三者認証を取得しています。

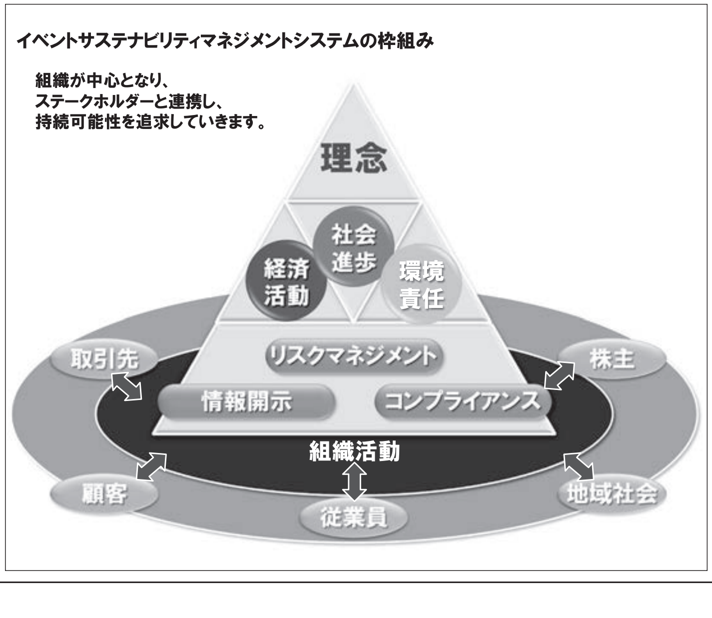
こうしてBS8901がイベントマネジメントに持続可能性を組み入れるフレームワークとして認知されていくなか、イギリスの国家規格ではなく国際標準規格としての標準化を望む声がふえたことから、2009年7月にISO20121発行に向けた専門委員会ISO／PC250が設置されました。

ISO／PC250は議長国イギリス、幹事国イギリス、ブラジルの下、現在、32か国が参加しています。現在まで4回の会議を行ない、2011年11月の会議で最終的な承認が得られれば2012年6月にISO20121が発行される予定です。

各国の反応と対応

国際標準化を進めるなかで、国ごとの取組み姿勢の違いを実感します。大規模な国際イベントをあまり経験していない国は、ISO20121を国内イベントのレベルアップ、イメージアップに役立てようとしています。実際にブラジルはすでに開催の決まっているFIFAワールドカップブラジル大会（2014年）やリオデジャネイロオリンピック（2016年）でISO20121を適用し、国際標準のイベントマネジメントができる国としてアピールすることで、積極的に大型イベントの誘致に役立てる意向が垣間見えます。

一方、すでに大きな国際イベントの開催経験がある国は、イベントマネジメントシステムを確立している組織が多いため、あくまでもフレームワークとしてとらえ、組織の自主性に任せた姿勢をとっています。また、組織のさらなるレベルアップのために、ISO20121を単体でとらえるのではなく、他のマネジメントシステムと合わせることで相乗効果を図っています。なお、ヨーロッパではISO20121の理解と実践が、他国の仕事を受注する際の安心材料として機能するように少しずつ環境が整えられているようです。



日本国内においては私たち事務局の力不足ということもあり、ISO20121の認知度は低い状況です。ただし、説明をさせていただいた皆さんが一様に興味を示していただくと同時に、ISO20121の意義に共感していただいているのが幸いです。日本国内のイベント産業界にはまだまだISO規格は浸透していないのが現状です。また、制作者よりも主催者の方が敏感な印象も受けます。主催者、制作者の双方に対してバランスよくISO20121を広めていく必要性を感じています。

ISO20121の普及に向けて

ISO20121はイベントマネジメントに持続可能性を組み入れるためのフレームワークです。持続可能性は世界規模で取り組むべきテーマですので、これを組織の方針や目的に合わせて活用することで組織のレベルが向上し、新たな魅力が加わることになります。その魅力とは課題解決力です。

従来のイベントでは集客や演出などが評価の中心でした。それに対し、イベントにおける社会的責任の一環として、イベントに固有の課題に対し、さまざまな取組みを行なう事例がふえています。実際に、「エコプロダクツ」では環境配慮ガイドラインを設定することで、出展者が環境配慮型の展示をできるように促すことをはじめ、主催者の一括回収によるリサイクルプログラムの実施など、さまざまな取組みを行なっております。今後はこうした取組み自体が評価されることで、イベントの社会的な位置付けが確立されていきます。

ただしISO20121はフレームワークですので、具体的な指示はありません。自らが積極的に取り組む意志をもち、関係者を巻き込んで実行していかなければ時間が浪費されるだけです。これはISO規格全体に言えることであり、すでに他のISO規格を取得している企業の一部で誤解が生じている点でもあります。

（参考）ISO 20121で想定される課題の例

アクセシビリティ	差別及び社会的弱者	禁止化学薬品等の使用禁止
宿泊施設	経済指標	汚染・廃棄物・温室効果ガスの防止
動物保護	資材の効率性	環境・生物多様性の保護
反競争的行為	エネルギー	資源活用
贈収賄及び汚職	飲食料品	セキュリティ
コミュニケーション	就業時の安全衛生	調達
コミュニティ	人材育成及び訓練	交通および流通
クレームや苦情への対応	反ドーピング	水と公衆衛生
労働条件と社会的保護	間接的経済影響	開催地
消費者のプラクティス	市場での存在感	廃棄

最初の課題はコミュニケーション

JACEが日本の事務局としてISO20121の策定に携わった以上、ISO20121が日本のイベント産業に無理なく受け入れられるものに仕上げていく必要があります。国内のイベント産業関係者がISO20121を活用しやすいように調整することが第一の役割です。そして普及の際に、各組織のイベントマネジメントに持続可能性が自然と組み込まれるようにISO20121をより自然な形で理解していただくことが第二の役割と考えています。

繰り返しになりますが、ISO20121は組織やイベントのレベルアップに効果的です。国内イベントのレベルが全体的に向上することができればイベント産業が活性化し、JACEの使命である「イベントで日本を元気」につながるものとなります。そのためには可能な限り多くの場で情報を発信するとともに、説明会や勉強会の開催をはじめ、直接説明に伺っていくことを考えています。

持続可能性という考えが前向きな良いものであることは間違いありません。積極的に取り組むことで組織やイベントは確実にレベルアップします。しかし、こうした意識について、発注者と受注者で意識のずれがあっては困ります。すぐに受注要件とするのではなく、イベント産業の関係者が持続可能性について共に取り組んでいくための基準として向き合っていただきたいのです。

日本国内においてISOは第三者認証と併せてとらえられることが多いと思います。ISO20121についてもそのような理解なのかもしれません。しかしながら、マネジメントシステム規格はフレームワークです。第三者認証はフレームワークが整ったということが証明されているだけです。組織やイベントのレベルを上げていくためにはそこからがスタートとなるわけです。まずは規格の内容を理解し、組織にとってどのような形で持続可能性を取りいれるのが良いのかを判断していただきたいと思います。そして、持続可能性が個々のマネジメントのなかにうまく消化された時点で、改めて認証というものに向き合ってもらいたいと思います。

持続可能性や社会的責任のような考えは、強制されて行なうのではなく、組織の自主性に任せた方が効果的であることは、多くの企業が行なっているCSR活動を見てもわかると思います。これと同じように、イベントで持続可能性に向き合う際には、ISO20121を〝免許〟のように扱うのではなく、フレームワークとして柔軟に活用していただきたいと思います。

日本のイベントの国際競争力とは

日本の国際競争力を高める一番の方法はイベントの国際化を進めることです。それは多くの外国人に参加してもらうことです。日本はすでに高いレベルでイベントマネジメントを行なっています。これはISO20121が発行されても覆るものではありません。日本のイベントはISO20121をベースとした高いレベルであるということを直接体験してもらい、それぞれの国で発信してもらうことが日本のイベントのイメージアップに繋がります。

イベントを海外で実施することが飛躍的にふえるとは思いませんが、日本でも観光庁が中心となりMICEを推進しているように、海外客の誘致、またはそういう方が多く集まるイベントの誘致・開催が国策として進められています。こうしたことをイベントの現場からも後押しするためにも海外の方を積極的に呼び掛け、外国語対応、外国人対応が当たり前になることで、日本の国際競争力は盤石のものとなるはずです。

今年の1月に日本で国際会議を開催することができましたが、事務局は策定当初より、日本での開催を狙っておりました。目的の一つは日本開催が国内にISO20121を広く認知してもらう起爆剤になると考えていました。もう一つは日本のイベントにおけるおもてなしを各国のメンバーに体験してもらうことです。イベント産業に携わる者として、世界中の同業者に日本のクオリティーを感じてほしかったこともあります。

現場レベルでの取組みは小さいかもしれませんが、このようなことが全国各地で継続して行なわれることで、日本のイベントは素晴らしいという評価が世界中に広まると思います。このようなことが国際競争力を高める一番の活力になります。

「世界一のイベントマネジメント」を目指して

日本のイベントは各事業者がそれぞれのもつ高いスキルと意識を基にかなり高いレベルで行なわれています。日本のものづくり、サービスは世界一と言われています。われわれイベント関係者が意識せず、当たり前のことと思っている取組みの一つひとつを再認識し、日本のイベント産業が技術だけでなく、持続可能性という〝心〟も伴ったものとして世界に発信することで、日本のイベントマネジメントが世界一であるという印象を作り上げましょう。

イベント産業は世界的にもまだまだ明確な基準がありません。「世界一のイベントマネジメント大国」を目指して業界が一致団結して取り組んでいきましょう。

現在行なっている、あるいはこれから行なうイベントが将来も変わらぬ効果を社会にもたらせられるようにISO20121が広まってほしいと考えています。